

防貧・格差是正としての最低賃金制度：韓国事例の再検証

研究員 松田 郁乃

韓国内の文献検証

<背景>

2017年～文政権による所得主導成長政策

政策の主軸として「最低賃金1万ウォン」の公約を掲げた。

2018年に16.4%、2019年に10.4%と大幅に引き上げ。



この最低賃金の大幅な引き上げと雇用への影響を巡り、国内で様々な論争が巻き起こり、日本では「大失敗」と評価。

<問題提起> “韓国の最低賃金引き上げ政策は本当に失敗だったのか？”

<目的> “韓国の事例をもとに最低賃金制度が持つ防貧・格差是正効果の再検証”

<方法> 2019年～2021年に韓国国内で投稿された実証研究論文の検証
→収集された文献17件

<結果・結論>

- 収集文献を検証した結果、論争の多くを占める最低賃金と雇用の関係についてはいまだ共通した合意が採られておらず短期的な結論を出すことには限界がある。
- 今回の文献検証では、少なくとも最低賃金の引き上げは“不平等の緩和”や“格差是正”といった側面では一貫して寄与していることが示唆された。
- 韓国的大幅な引き上げ政策を“失敗政策”と断定するには時期尚早であり今後長期的な視点で見ていく必要がある。

韓国内の最近の動向

最低賃金を巡る論争に大きな変化はない。

- 2018、2019年の大幅な引き上げ政策後には最低賃金の雇用効果に関する様々な論争が巻き起こり、多数の研究結果が発表された。
- しかし、データソース、分析時期、方法論などによってそれぞれ異なる結果が示され、2020年のコロナによる経済危機も相俟って研究自体も下火傾向にあり一貫した方向の結論が出されないままいまだに論争は継続している。
- 最低賃金の賃金不平等緩和効果に関する研究では、最低賃金の引き上げが賃金の不平等を緩和する効果があるとの結果を示している。この効果に関する結果に対してはおおむね合意は取れている。

→ やはりいまだ最大の争点は“雇用を縮減させるかどうか”

韓国内の最近の動向

「Macroeconomic impacts of increasing the minimum wage: The case of Korea」

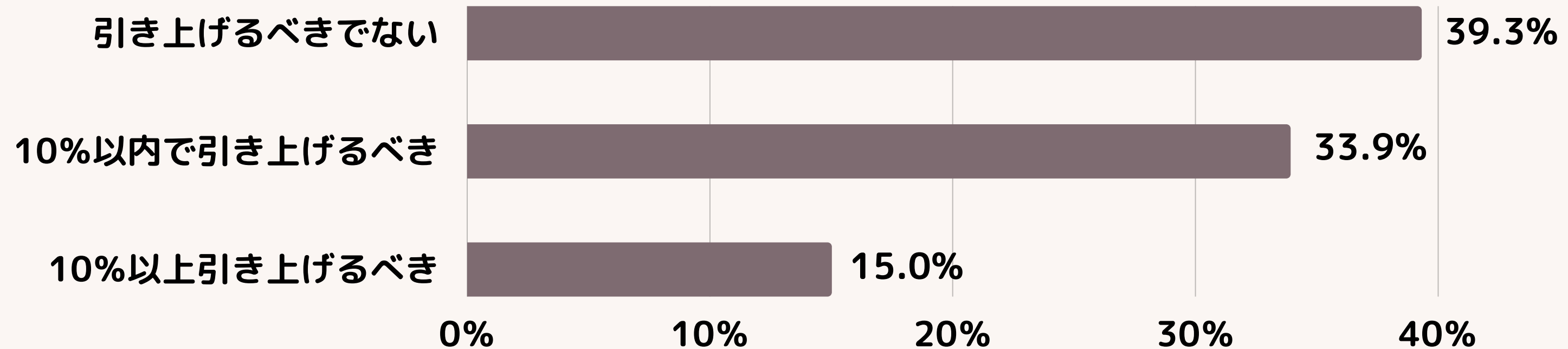
Byoung Hoon Seok, Hye Mi You (2022).

- Journal Impact Factorにて高評価を得ているジャーナル誌“Economic Modelling”に上記の論文が掲載され、韓国内で注目されている。
- 2010年代後半の最低賃金引き上げが韓国の主要なマクロ経済変数に及ぼす長期的な影響を定量化。
- 研究結果、最低賃金引き上げには二つの効果が見られ、一つは主に生産性の低い労働者の雇用を減少させること、もう一つは雇用されている労働者の平均労働生産性を上昇させそれにより企業の設備投資を増やすことである。
- ただし、後者の効果は前者の効果を上回るほど大きくなく、2018年の韓国のように最低賃金を15%引き上げると総雇用数が3.45%減少し、資本ストックが0.59%減少し、最終的にGDPを1.02%減少させることが示された。

韓国内の最近の動向

世論調査 次年度の最低賃金引き上げについて

<2022年度調査>

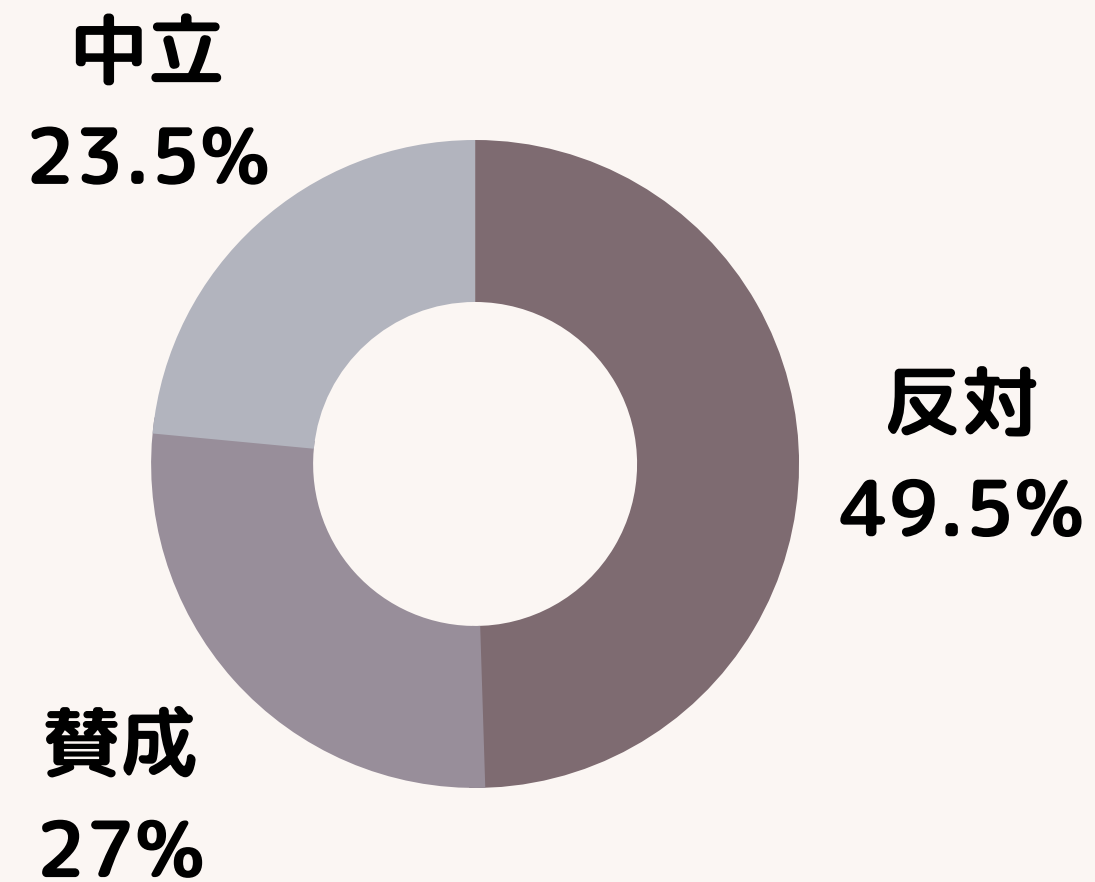


※年齢別に見ると18～20代の若年層において反対意見が最も多い（42.9%）。

韓国内の最近の動向

世論調査 労働界が2024年度の最低賃金について物価高騰を理由に1万2,000ウォン（24.7%の引き上げ率）を提示。この提示案に対するオンライン調査。

<2023年度調査>



調査結果、約半数が反対であることがわかり、国民の反応としては最低賃金の大幅な引き上げに対して慎重な姿勢を見せている。

まとめ

- 雇用への影響に関しては、いまだ経済学者間で合意が取られていない状況であり、結論としては「わからない」。文献で言われるような負の効果が一時的なものなのか長期的なものなのかについても論争が分かれています。
- 最低賃金制度の社会的な側面への機能、つまり不平等・格差の是正や防貧の役割として機能することは全体的に合意が取られている。
- 日本、韓国両国とも国民の実感としては「失敗」であり、特に就職難と失業率の高さが社会問題化していた若年層の間では今後の最低賃金引き上げに対して慎重な態度をとる傾向が見られる。
- しかし、韓国ではその後もおおむね最低5%以上の引き上げ率を維持している。労働者代表側が依然として最低賃金制度を強く支持しており堅固な姿勢を見せている。

まとめ

いまだ残される日本の問題 = 雇用を減少させるかどうか以前の問題

- 日本の最低賃金は長らく（いまだ）「家計補助的賃金」としての位置づけ
- 海外（先進国）と比べても著しく低い水準
※2019年フルタイム賃金に対する最低賃金の水準
中央値：日本（0.44） 韓国（0.63） ニュージーランド（0.66） フランス（0.61）
- 現在の最低賃金の水準は25歳単身者モデルの最低生計費すら保障することができていない（ワーキングプア問題）
- 最低賃金の地域間格差による労働力確保の問題や、国内だけでなく海外への労働力流出問題

➡ 韓国では雇用への影響に関してはいまだ結論が出ていないものの、社会的側面への肯定的な影響は明確に示されている。日本においても家計補助的賃金水準ではなく、労働者の権利や最低限の生活を保障する、格差是正といった制度本来の機能を発揮できる水準への見直しは必要。